

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23402043

研究課題名(和文) 経済危機とトランスナショナリズム：ペルー人の移民戦略をめぐって

研究課題名(英文) Economic crisis and transnationalism: migration strategies of Peruvian migrants going to Japan

研究代表者

樋口 直人 (Higuchi, Naoto)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授

研究者番号：00314831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じて、290名のペルー系移民に対して聞き取りを行った。これは、研究計画で予定されていたリーマンショックだけでなく、東日本大震災の影響でペルーに帰国した移民も多く含まれる。こうした移民の多くは、予期せぬ失業や原発事故により帰国しており、その意味で貯蓄やペルーでの仕事、子どもの教育といった準備ができていないことが多い。研究機関を通じて家族形態が流動化し、父親だけデカセギ、子どもの一部と父親が再度の渡日、四世の子どもの再入国許可期限が切れて日本に日系人として渡航できなくなる、といったことが2014年度に生じていた。

研究成果の概要(英文)：We have had interviews with 290 Peruvian migrants (including those with Japanese citizenship), most of whom were greatly influenced by the economic crisis following the Lehman shock and the East Japan earthquake. They returned to Peru without preparing for lives after going back, which made many problems to their families. During the research period we encountered many families separated in Peru and Japan: some sent husbands again to Japan to earn expenses necessary in Peru, others formed transnational households in which between and among parents and children were separated in various ways.

研究分野：社会学

キーワード：デカセギ 日系人 帰還移民

1. 研究開始当初の背景

2008年秋の米国金融危機は、半数近くに及ぶともいわれる在日南米人の大量失業をもたらした。大量失業が生じた背景については、すでにいくつか論考も出されており、代表者は労働市場のフレキシブル化と人的資本への公的投資の欠如が相俟って引き起こされたものとした(業績1、9)。こうした構造的要因はすべての南米人に対して作用しており、自治体の調査では失業率でもブラジル・ペルー人で大差ない(e.g. 『静岡県多文化共生アンケート調査報告書』2010)。しかし、ブラジル人に比較してペルー人は大量失業が大量帰国に結びついていない。入管統計からは、ペルー人人口は減少したものの今年に入って横ばいに転じたことがわかる。同時に、ペルー人人口減が5%に留まるのにブラジル人は30%近くに達することも、入管データは示している。両者は「日系人」と一括りにされてきたが、なぜこのような差が生じるのか。ブラジルのマクロ経済は良好だが、ペルー経済も劇的に改善しており、出身地の状況によって相違を説明するのは無理がある。

それに対して本研究では、ブラジル人とは異なるペルー人のトランスナショナルな移民ネットワークを説明変数として、ペルー人が帰国しない理由を説明する。一般に、経済危機は移民の大量帰国のきっかけにはならない(Gmelch, 1980, "Return Migration," *Annual Review of Anthropology*)。今回の経済危機に伴う米国の調査でも同様の結果が出ている(Cornelius et al., 2010, *Mexican Migration and the U.S. Economic Crisis*)。その意味でブラジル人の大量帰国は世界的にも例外的で、それは代表者らが解明した「市場が支配する移住過程」という性格によると思われる(梶田・丹野・樋口『顔の見えない定住化』2005)。

同じ構造的条件下にあるペルー人はなぜ帰国しないのか。ペルー人が市場ではなくペルーと日本にまたがる移民ネットワークに埋め込まれているからではないか。トランスナショナリズム論を援用してこの仮説を解明することが、本研究の課題となる。

2. 研究の目的

従来の言説では、ペルー人はブラジル人より定住志向の者が多いといわれてきたが、我々の調査では必ずしもそうとはいえず、ペルーに不動産投資する者の比率は高い。にもかかわらず経済危機に際してブラジル人と分岐する理由を、トランスナショナリズム論の応用により説明する。

代表者は、ブラジルからのデカセギを支配する斡旋組織を調査し、市場媒介型の移民ネットワークが形成されていることを明らかにした(前掲『顔の見えない定住化』)。在日南米人の移住過程は、市場媒介と互酬という2つの原理で機能するが、ブラジル人は前者に支配されている。ブラジル人は社会関係から切り離され市場原理に忠実な個人化され

た労働力となっており、有効求人倍率と地理的分布の相関が極めて高い。その結果、経済危機 = 市場の縮小が大量帰国に直結した。2005 ~ 2008年にはアルゼンチンと日本でデカセギの調査を行い、トランスナショナリズムを実践する = 出身地とのつながりを持つ移民のほうが経済危機でも帰国しないという知見を得た。これらの知見から、ペルー人が日本に留まる要因を、以下のように説明できるだろう。

(1) ペルー人の場合、斡旋組織より親族ネットワークによって移民する者のほうが多く、拡大家族単位で両国にまたがる子育てが普通に行われるなど出身地とのつながりも強い。在日ペルー人のトランスナショナリズムは、ペルーと日本の家族戦略を一体化させるがゆえに、経済危機のような日本側の構造変動だけでは帰国に至らない。失業が帰国に直結するのは、むしろペルーから切り離されて日本で浮動する者である。

(2) トランスナショナリズムを実践しない移民(ペルーから切り離された者)は、経済危機により失業した場合には帰国する可能性が高いが、そうでなければ日本に定住する者が多い。その意味で、経済危機により帰国と定住で二極分化したのはこの層だと考えられる。また、(3)とは異なり家族単位での連鎖移民を生み出す確率も低い。

(3) トランスナショナリズムは、構造変動よりも家族サイクルに規定される移住過程を生み出し、子育て、扶養、投資といった節目でペルーと日本の往復が繰り返される。その意味で、定住型の移民に至る確率は低いが、家族構成員の誰かが日本にいるという形で両国に拠点が築かれる結果をもたらす。長期的に(2)の移民とどのような違いが生じるかは、調査により解明されることになる。

これにより、経済危機という大きな構造変動の影響を多数の聞き取りにより解明すること、及びトランスナショナリズムを分析概念として彫琢することができる。具体的には以下の通り。

経済危機が生じてから、世界中で移民に対する影響に関する考察がなされており、代表者も海外から情報提供を要請されてきた。日本でも、講演や寄稿をたびたび依頼されるようになり、入手できるデータから暫定的な分析を行ってきたが、個々の移民の状況に対する大規模な学術調査はなされていない。公的機関による緊急調査はすでに五指に余るくらい実施されてきたが、今必要なのは経済危機が中期的にもたらす帰結に関する調査であり、日本側だけでなく出身地との関連で影響を考察する調査である。そうした問題意識を持った本調査では、単に経済危機 失業 帰国と構造的条件

に翻弄される移民像に留まらない現実が明らかにしたい。すなわち、ペルー人でもそうした経路をたどらない者を比較対象とすることで、市場の縮小に翻弄されない条件、及びそれがもたらすネガティブなものも含めた帰結を解明できる。

トランスナショナリズムは、現代移民研究にとって潜在的可能性が大きい概念であるが、移民が「出身地と移民先の社会を結びつける多層的な社会関係を形成・維持する過程」(Basch et al., 1994, *Nations Unbound*)というだけでは発見的な側面を発揮できない。トランスナショナリズムは従来の前提を批判し再考するための規範概念か、「過程」を描写する既述概念として用いられてきた。だが、その結果「二世は親の出身国を何回訪問したか」を素朴に調査するような不毛な状況が生まれており、日本でこの概念を用いた研究も単にメタファーとして用いる程度に留まっている。トランスナショナリズムを分析概念として、「移民現象の何をどのように変えるのか」を説明できるよう理論的な再構成が必要な時期を迎えている。本研究で行なうのは、トランスナショナリズムを説明変数として用いることで、経済危機の影響の相違、移住過程の相違、出身地における家族に及ぼす影響の相違を解明する試みである。

3. 研究の方法

ペルーと日本にまたがる移民ネットワークといっても、それへの包摂の度合いは一樣ではない。本研究では、ペルー人内部で右表に示した4つの集団の比較を行うことで、移民ネットワークが滞日/帰国に及ぼす影響を解明する。

代表者は現在、日本国内に住むペルー人の調査をしている

(過去の研究費)。そこで意識しているのは、欧州各国で移民に関わる個票データが急速に整備されている状況である。これまで大規模調査といえばアメリカでなされていたが、欧州でも5000~8000人規模の調査が行われるようになった。数百万ユーロの予算を投じて、個票データに基づき国家間・都市間比較をするプロジェクトも、EUの肝いりで2009年から行われている。かたや日本で数百以上の個票データを用いた分析は、ほとんどが自治体によるものであり、学術的には意味ある知見が得られない。代表者が2009年度にオランダで在外研究した際、もっとも印象に残ったことのひとつが欧州の調査体制の変化であった。代表者は、これまでブラジル人、アルゼンチン人について2500人分の個票データを収集しており、前二者とは異なり「日系」としての自己意識が希薄なペルー人

のデータと比較することで、南米からのデカセギの総体を他国に引けをとらない規模で解明できるのではないか。こうした希望が、本研究を企画した動機となっている。

さらに、前述のように帰還移民に対する研究が日本では圧倒的に不足しており、基礎となる質的な知見がないに等しい。たとえば滞日ペルー人は国勢調査のデータをみる限り、ブラジル人より学歴が高く居住も安定しているのはなぜか。南米人は一括りにして論じられているため、こうした南米人内部の差を説明することも、今の日本の学問水準では不可能である。こうしたなかでは、質問票による大量調査をしても意味ある知見が得られず、失敗する可能性が高い。

そこで本研究では、アルゼンチン調査の方法を踏襲して質的調査と量的調査の双方を可能にするべく、少人数チームによる大量の聞き取りを行う。人数と聞き取り件数はトレードオフの関係にあるが、質的な考察を行うに際しては少人数で情報を共有しながら聞き取りを進める必要がある。その代わりに、毎年樋口が3ヶ月、稲葉が1ヶ月間、ペルー・リマ市およびその近郊で現地調査を4年間行い、それと日本国内での調査を組み合わせることにより、300人の目標聞き取り人数に達するようにする。

4. 研究成果

聞き取りは、夏期と冬期のペルー調査以外に、国内でも調査を進めた。そこで得られた知見を時系列的にまとめると、以下の通りになる。

- (1) ペルー人は、他の南米人より親族ネットワークの活用度が高く、なかでも沖縄とのつながりは強かった。一世の移民が少ないペルーにあって、二世三世でも沖縄の親族を頼るのは意外な結果だが、沖縄にペルー人が多いのは移民していない親族とのつながりの強さによる。日本でも、核家族ではなく大家族単位で居住するパターンが多い。これはブラジルやアルゼンチンとの比較での話であり、ペルー社会の親族ネットワークの強さが関連すると思われる。以前調査したアルゼンチンは、核家族ないし個人単位の居住が優勢であり、これは日系人の特質というよりはブラジル・アルゼンチンとペルー社会の相違と考えたほうがよい。
- (2) アルゼンチン人との比較でいうと、ペルー人の方が日本ではるかに過酷な経験をしていた者の比率が高い。ブラジル人との比較において日本の労働市場で差別されていたという知見はすでに出されているが、それが家族生活の困難となってもあらわれている。国勢調査結果をブラジ

ル人と比較すると、在日ペルー人の方が学歴も高く、子どもの進学率も高い。ペルー人の方が学歴が高いが過酷な生活状況におかれているということになるが、そのなかで子どもの進学率が相対的に高いのはなぜか、次年度以降解明すべき論点となった。

- (3) 年金の加入期間も短いことから、社会保障に十分カバーされるとはいえず、引退後の不安が現実のものとなりつつある。ただし、ペルーに帰国するという選択肢も、かつてほど魅力的なものではなくなっている。かつてよりペルーの物価は高くなっており、日本での貯蓄や少額の年金ではペルーで生活を立て直せないからである。その意味で、在日コリアンの無年金問題と類似した状況が今後発生する可能性が高い。日本での仕事は回復しつつあるが、安定性という点では悪化している。
- (4) 震災や経済危機（特に前者）を受けてペルーに帰国した者の一定割合が、再び渡日して日本での就労を選択している。そうした者のほとんどは、帰国を予定しないまま帰国しており、十分な貯金や帰国後の見通しが無いままペルーで生活を再建していた。親族からの援助により定職につくなどしない限り、この層がペルーで持続的に生活するのは難しい。ここでいう持続的な生活とは、子どもを私立学校に通わせるような中間層としての生活水準を維持することを指す。帰国した者の多くは、そうした生活を前提としているが、私立学校の学費は高いところでは最低賃金と同程度になる。多くの家庭では、こうした教育費などの出費によりぎりぎりの生活を強いられている。
- (5) 資源を十分に持たない労働移民の子どもにとって、ペルー 日本、日本 ペルー とうい移動のいずれも、かなりの負担を伴う。しかし、ペルー 日本本土への移動に比較すると、ペルー 沖縄、および日本 ペルーへの移動の方が、適応をスムーズに進める傾向がある。日本本土より沖縄に移動するほうが、親族サポート、家族の安定性、学校側のサポートが手厚い。また、ペルーに移動するほうが、ペルーではミドルクラスたる親によるサポート（家庭教師をつける、私立学校にやるなど）、親族によるサポート（勉強を教える）を多く受けることができる。その意味で、日本本土は子どもの適応にとってより過酷な環境であるといえる。
- (6) ペルーに帰国後には日本料理（寿司、ラーメンなど）を、日本ではペルーレストランを生業にする者は以前から存在した

が、投資額の大きい本格的なフードビジネスが登場している。日本のペルーレストランでは、郊外の店で成功したり、他のビジネスで成功した者が都心に店を出す形態が4軒あり、同胞向けのビジネスではなくなりつつある（そのうち一軒は1年で閉店）。ペルーでの日本レストランは、ペルーの寿司ブームを生かした業態に加えて、ラーメンを出す店が増加している。寿司はデカセギと関係なくブームになったが、ラーメン店を広げているのはデカセギ経験者たちであり、新たな食文化の伝播形態として注目される。

- (7) 日本にデカセギに出た時期、並びにペルーに対して投資を行った時期によって、デカセギの効果がまったく異なる。2014年時点でのペルーの不動産価格は、たとえば中間層が住むMagdalena de la Mar地区の新築マンションで1200万円、高級住宅地であるSan Borjaの築25年の中古マンションで2700万円程度になっている。デカセギ帰還者で1000万円以上の貯蓄がある者はほとんどおらず、後者はおろか前者の購入も難しい。ところが、同じ物件がその15年前には4分の1程度で購入できたため、投資時期によっては後者のような物件を持つ者もいる。90年代初頭には、旧市街で100万円程度で購入できる物件もあり、さらにペルーへの投資が意味を持っていた。特にリーマンショックや震災後にペルーに戻った者の場合、2つの点で帰国後の生活に困難をきたしている。日本で十分な貯蓄があったわけではなく、目的達成ではなく日本側の状況悪化によって帰国したため、ペルーでの生活の準備が十分でない。ペルーの物価高騰後に帰国したため、住宅を買うことは困難であり、ビジネスを始めることも容易ではない。
- (8) 同時に、幼少時に渡日ないし日本に生まれて日本で教育を受けた後に、大学進学や語学留学のためにペルーに自発的に渡航する若年層も一定程度存在する。これは、1年目に多く聞き取りした、家族の都合でペルーに渡った非自発的に渡航した若年層とは異なる。こうした相違がもたらす帰結は、まだ時間的経過が十分でないため定かではないが、今後調査すべき論点となる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計14件)

2015, 樋口直人「トランスナショナルな

移民ネットワーク」宮島喬・佐藤成基・小ヶ谷千穂編『国際社会学』有斐閣、pp.31-44. 査読有
2015, 樋口直人「日本の移民政策と反知性主義 市民権の廃墟からの出発にむけて」『現代思想』43巻2号、pp.122-132. 査読無
2014, HIGUCHI Naoto, “Global Economic Crisis and the Fate of Brazilian Workers in Japan,” 『徳島大学社会科学研究』28号、pp.185-208. 査読無
2014, 樋口直人「日本型多文化共生を越えて 南米系移民の経験が示す移民政策への含意」『別冊環』31号、pp.240-247. 査読無
2013, 稲葉奈々子・樋口直人「失われた20年 在日南米人はなぜ急減したのか」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』14号、pp.1-11. 査読無
2013, 稲葉奈々子・樋口直人「滞日アルゼンチン系移民とジェンダー」『アジア太平洋研究センター年報』9号、pp.64-72. 査読無
2013, 樋口直人・稲葉奈々子「フロレンシオ・バレラの野郎ども 藤沢市湘南台におけるアルゼンチン系コミュニティ、1988-2012」『都市社会研究』5号、pp.131-147. 査読有
2013, HIGUCHI Naoto & INABA Nanako, “Les vingt ans perdus des travailleurs latino-américains «Nikkei» au Japon : Analyse sur l’augmentation radicale du taux de chômage de la population latino-américaine après la crise économique de 2008,” *Hommes et Migrations*, No.1302, pp.23-31. 査読有
2013, 稲葉奈々子・樋口直人「外国人労働市場・再考 アルゼンチン系労働者とイラン人労働者の比較を通じて」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』15号、pp.1-16. 査読無
2012, HIGUCHI Naoto and INABA Nanako, 2012, “Migrant Workers Enchanted with Consumer Society: Transnationalism and Global Consumer Culture in Bangladesh,” *Inter-Asia Cultural Studies*, Vol.13, No.1, pp.22-35. 査読有
2012, 稲葉奈々子・樋口直人「デカセギと家族(13) 沖縄に戻って成功したローストチキン・M一家の場合」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』12号、pp.179-185. 査読無
2012, 稲葉奈々子・樋口直人「デカセギと家族(14) 派遣業の代替わり・N一家の場合」『茨城大学地域総合研究所年報』45号、pp.177-184. 査読無
2012, 稲葉奈々子・樋口直人「デカセギと家族(15) 経済危機の影響・O一家

の場合」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』13号、pp.173-183. 査読無
2011, 樋口直人・稲葉奈々子「前史でないデカセギ前史 南米から沖縄への帰還移民をめぐる」『アジア太平洋レビュー』8号、pp.23-36. 査読有

〔学会発表〕(計5件)

2014.6.11, 樋口直人・稲葉奈々子「在日アルゼンチン系移民の二つの世界 世代・年代と社会関係の構築をめぐる」関東社会学会(日本女子大学、東京都文京区)
2014.3.31, 樋口直人「大学進学と社会環境 本土、沖縄、南米のラティノの比較を通じて」移住連シンポジウム・ニューカマーの大学進学 進学格差の是正に向けて(大阪経済法科大学、東京都港区)
2012.11.23, 樋口直人「外国人労働市場・再考 アルゼンチン系労働者とイラン人労働者の比較を通じて」日本社会学会(札幌学院大学、北海道江別市)
2012.8.2, HIGUCHI Naoto and INABA Nanako, “The Role of Human and Social Capital to Gain the Upper Hand in Migrant’s Labor Market: The Case of Japanese-Argentina Workers in Japan,” Second ISA Forum on Sociology (Universidad de Buenos Aires, Buenos Aires, Argentina).
2012.6.13, 樋口直人・稲葉奈々子「フロレンシオ・バレラの野郎ども 藤沢市湘南台のアルゼンチン系コミュニティ、1988-2012」関東社会学会(帝京大学、東京都八王子市)

〔図書〕(計1件)

2012, 樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社、pp/1-311.

〔その他の著作物〕(計10件)

2014, 樋口直人「ニューカマー外国人の進学問題 現状分析から行動へ」『Migrant Network』168号、pp.3-5.
2014, 樋口直人・稲葉奈々子「デカセギとラーメン ラーメン屋、リマで増殖中」『Migrant Network』169号、pp.24-25.
2014, 樋口直人「移民社会でSGIが果たした役割」『潮』10月号、p.94-95.
2014, 樋口直人「在日ペルー人若者のライフヒストリー」『出版ニュース』2361号、p.50.
2012, 樋口直人「『派遣切り』の矢面に立たされる移住労働者」『エスニック・ショップへ行こう!』移住労働者と連帯する全国ネットワーク編『移住者が暮らしやすい社会に変えていく30の方法』合同出版、pp.56-59、126-129.
2012, 樋口直人「日本を去った南米人生

徒ペルーのラ・ビクトリア校の事例から」『ともに』93号、p.10.
2012, 樋口直人・稲葉奈々子「ペルーに渡ったティーンエイジャー 経済危機と震災後の南米日系学校」『Migrant's ネット』156号、pp.19-20.
2011, 樋口直人「岐路に立つ運動と政策 ラテンアメリカ人労働者の現状に寄せて」『Migrant's ネット』141号、pp.3-5.
2011, 樋口直人「ラティーノと創価学会」『Migrant's ネット』143号、pp.20-21.
2011, 樋口直人「在日外国人のエスニック・ビジネスをめぐる今昔」『イオ』186号、pp.14-15.

〔その他〕

ホームページ等

「南米からのデカセギ研究プロジェクトのBlog」

<http://dekassegui.doorblog.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

樋口直人 (HIGUCHI Naoto)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・

サイエンス研究部・准教授

研究者番号：00314831

(2) 研究分担者

稲葉奈々子 (INABA Nanako)

茨城大学・人文学部・准教授

研究者番号：40302335